

# 工業部会通信

(発行) かながわ経済新聞合同会社  
〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3  
商工会館本館1階  
※プリントしてご自由にお読みください。



# 新型コロナの対応 続々と金融支援



受注減による売上・利益減に対応

## 売上減少した企業が対象 資金繰りをサポート

新型コロナウイルスの影響を受ける中小・小規模企業に対する金融支援が続々と打ち出されている。政府は2日から中小企業の資金繰り対策として「セーフティネット保証4号・5号」を発動したほか、県も特別貸付枠を設置。日本政策金融公庫でも相談窓口を開設した。感染拡大により、客足が激減した地域の飲食店や、部品不足で受注に対応できない町工場が始めているが、今後厳しくなる資金繰りを支援していく。

(かながわ経済新聞から)

## 特別融資制度など新設

セーフティネット4号は別枠で借入債務の100%保証を受けることが可能になる。また、同5号では該当する指定業種であれば最大2億8000万円が保証される。

一方、県は特別融資制度を新設(2月末現在)。新型コロナウイルスで最近1カ月の売上高もしくは売上総利益額(粗利益)が前年同月比5%以上減少し、今後3カ月も減少が見込まれる中小企業を対象に、最大8000万円までの融資を保証する。融資利率は5年超10年(設備資金は15年)以内の場合で、1.6%以内となっている。県による保証料補助の拡充と県信用保証協会の割引により、保証料の負担を軽減するのの特徴だ。その際の保証料率は0.26%～1.42%。日本政策金融公庫もセ

# 経済は小幅な成長に

20年度 成長率 浜銀総研が予測

浜銀総合研究所の景気予測によると、2020年度の実質GDP成長率はプラス0.2%の小幅成長予測となった。新型コロナウイルスによる肺炎は2020年の春先に終息すると仮定した。中国経済は景気対策により2020年4～6月期には回復すると予測

した。日本でも、海外経済の底打ちやIT関連需要の持ち直しを受けて輸出が改善すると見込み、今年半ばには東京五輪開催に向けた消費者心理の改善で成長率がやや高まるとした。

21年度実質成長率は、5G普及が輸出をえるなどとして、プラス0.6%と予測した。

ただし新型コロナウイルスの影響が長期化すれば中国景気の減速を招き、日本経済の下押し圧力が高まるとした。国内の感染拡大が加速する場合には家計や企業の活動が抑制され、「景気失速につながる公算が大きい」とも指摘している。

フティネット貸付の要件の緩和のほか、旅館業や飲食店などを対象にした「新型コロナウイルス感染症にかかる衛生環境激変特別貸付」の特別貸付枠を設置した。

相模原など、全国の商工会議所でも資金繰り対策として小規模事業者(従業員20人以下)を対象とした国の融資制度「小規模事業者経営改善資金」(通称・マル経融資)のあつせんを行っている。融資限度額は2000万円以内となっている。

## 支援策分かりやすく 経産省、パンフを発行、公開

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を対象とした施策、パンフレットを発行した。同省のホームページで公開されている。

同省では中小企業に対する支援策として7500億円の規模での徹底支援▽サプライチェーンの毀損等にも対応した設備

投資・販路開拓支援▽相談窓口の設置等で経営を下支えする「経営環境の整備」などを柱としている。

この中で、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練などを行い、労働者の雇用維持を図った場合に助

## 市施設休止は15日まで予定

相模原市

相模原市は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市施設を3月15日(予定)まで休止すると発表した。休止する施設は、公民館や地域センター、ホール、会館、教育施設といった、市民生活上不急で不特定多数の市民が集まるものとしている。

また、高齢者等が集まる施設や児童・生徒・乳幼児が多数集まる施設も対象になっている。

それに対し、保健・医療施設や福祉施設、清掃・ごみ施設、消防本部、消防署など市民生活上不可欠のものは除外。行政機能維持の拠点となるものや、児童相談所など社会生活上の影響が大きいものなども稼働している。休止する施設は市のホームページからも確認できる。

経済産業省

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ

- 資金繰り 5,000億円規模で徹底的に支援
- 設備投資・販路開拓 サプライチェーンの毀損等にも対応
- 経営環境の整備 相談窓口の設置等で経営を下支え

令和2年3月3日13:00時点版

配布している施策パンフ



さあ、5年後の未来を見に行こう。

## 新規会員募集中 近未来技術研究会

相模原商工会議所工業部会